

事務事業名	まちなか賑わい創出事業	所属 部門	商工労政課 商業振興係
町長公約	町民の集い、賑わいの場の継続、創出 商工業振興策の充実・強化	公約達成 年次	2021年 2022年

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) ①平成29年度から設置した「まちなか再生会議」において、まちなかの賑わい創出、空き店舗対策などについて議論する。 ②平成27年度に開始した「めむろまちなかマルシェ」について、町、商工会、JAの連携のもと開催する。 ③平成27年度に開設したリビングカフェENGAWAは令和2年度で廃止した。
2. 対象(何を対象にしているか) 芽室町民
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) まちなかに集う人の数の増加
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 中心市街地の活性化、まちなかの賑わい創出

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 事業費予算額	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 住民登録者数	人
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① リビングカフェENGAWA利用者数	人
② まちなかマルシェ来場者数(総数)	人
③ まちなかマルシェ来場者数(町民)	人

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 商品販売額	億円
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入 量	事業費							
	国・道支出金	円		227,800	113,690			
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	1,154,930	1,041,700	79,600	71,700	87,500	
	一般財源	円	2,779,037	2,526,351	5,244,293	1,658,157	700,638	0
事業費計(A)	円	3,933,967	3,795,851	5,437,583	1,729,857	788,138	0	
人件 費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	0
	人工数(業務量)	人工	0.5215	0.4774	0.3356	0.0455	0.1661	
	人件費計(B)	円	4,057,043	3,722,742	2,690,768	361,153	1,293,880	0
	トータルコスト(A+B)	円	7,991,010	7,518,593	8,128,351	2,091,010	2,082,018	
活動指標	①	円	3,933,967	3,795,851	5,437,583	1,729,857	788,138	
	②							
	③							
対象指標	①	人	18,660	18,540	18,430	18,268	18,117	
	②							
	③							
成果指標	①	人	2,104	3,630	2,055	1,525	0	
	②	人	5,000	4,500	4,150	0	0	
	③	人	3,650	3,149	2,905	0	0	
上位成果指標	①	億円	795	795	795	795	795	
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 ①中心市街地における、新たな顧客の開拓、老朽化した店舗の改修、駅前地区への集積やまちなか賑わいに繋がるような仕掛けづくりが必要になっている。 ②まちなかマルシェは2020,2021,2022年度ともに新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。今後の開催については関係団体と協議を行い検討していく。 ③リビングカフェENGAWAは利用者の減少等により令和2年度をもって廃止した。	2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法) まちなか再生に向けた取組のなかで、商業振興に限らないまちなかの賑わい創出を進めていくため、本事業は2021年度をもって廃止。 商店街振興策の充実・強化については、2022年度からの新規事業である「元気な商店街づくり支援事業」に引き継ぐ。
---	--

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 1-2-1

事務事業名	めむろステーションギャラリー等維持管理事業	所属部門	商工労政課 商業振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

**〔事業の概要・現状・課題〕**  
 中心市街地の中核施設として設置しているめむろステーションギャラリーの維持管理(備品購入・交換・作品展示・からくり時計)を実施する。  
 令和3年度においては噴水ポンプ、玄関手すり、自動ドアの修繕を実施した。また、新型コロナウイルス対策都市施設整備事業において、トイレの洋式化を実施した。  
 建設から20年以上が経過しており、今後も修繕や経年による設備の更新などが必要になってくる。

**〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕**  
 今後も、町民やJRの利用者が気軽に利用できる場所として、維持管理を継続する。  
 令和4年度に観光物産協会がめむろ一丁目内へ移転したことに伴い、今後、ステーションギャラリー(JR芽室駅)から観光物産協会(観光案内)への繋がりを関係課及び観光物産協会と協議する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円				20,000		
	一般財源	円	2,520,905	4,580,635	2,619,454	8,460,946	2,679,793	2,422,000
	事業費計(A)	円	2,520,905	4,580,635	2,619,454	8,480,946	2,679,793	2,422,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0333	0.1055	0.0370	0.0165	0.0853	
	人件費計(B)	円	259,060	822,684	297,032	130,967	0	
トータルコスト(A+B)		円	2,779,965	5,403,319	2,916,486	8,611,913	2,679,793	

事務事業名	めむろまちの駅運営支援事業	所属部門	商工労政課 商業振興係
町長公約		公約達成年次	

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 中心市街地活性化、町民・来訪者への情報提供及び町民活動の推進などを目指して設置する「めむろまちの駅」の管理及び運営支援を行う。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) めむろまちの駅</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・芽室町の情報発信 ・利用者への軽食及び休憩の場を提供 ・町民に対して町民活動の推進に関する情報提供 ・中心市街地活性化に資する集客イベント等の開催場所</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつか) 中心市街地の活性化</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定

(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 事業予算額	円
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 施設数	件
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 軽食販売額	円
② 各種イベントの開催回数	回
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 商品販売額	億円
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	454,000	438,000	495,000	482,000	493,000	
	一般財源	円	6,173,061	5,705,277	6,354,392	5,494,395	4,636,179	
	事業費計(A)	円	6,627,061	6,143,277	6,849,392	5,976,395	5,129,179	
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	
	人工数(業務量)	人工	0.2232	0.1522	0.1587	0.1227	0.5382	
	人件費計(B)	円	1,736,399	1,186,848	1,272,162	973,921	4,192,452	
	トータルコスト(A+B)	円	8,363,460	7,330,125	8,121,554	6,950,316	9,321,631	
活動指標	①	円	7,048,000	7,019,000	7,024,000	6,100,000	5,777,000	
	②							
	③							
対象指標	①	件	1	1	1	1	1	
	②							
	③							
成果指標	①	円	739,592	478,440	479,840	189,250	112,960	
	②	回	3	3	7	1	1	
	③							
上位成果指標	①	億円	795	795	795	795	795	
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 飲食の提供、各種イベントの実施、物産販売などを実施し、誰でも気軽に立ち寄れる「まちの駅」として、多くの方に利用いただいているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数は減少している。 令和4年4月に観光物産協会がまちの駅に移転し、「めむろまちの駅」の運営主体が観光物産協会になったことから、まちの駅の運営に係る補助金は観光物産協会運営支援事業に統合された。</p>	<p>2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法) まちの駅の運営主体が観光物産協会になり、運営に係る補助金が観光物産協会運営支援事業に統合されたことから、本事務事業は令和3年度をもって廃止。</p>
---	---

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 1-2-1

事務事業名	めむろ駅前プラザ維持管理事業	所属部門	商工労政課 商業振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

中心市街地再開発事業で整備された中心市街地活性化の中核施設である「めむろ一ど」を適正に管理して一層の集客化を図り、中心商業地域の振興と活性化を進めるため、施設維持管理に係る費用を負担する。平成18年度から指定管理者制度を導入し、より行き届いた施設管理等が行えるようになった。平成19年度に使用料を増額改定し利用回数が減少したが、平成24年度に平成19年度改定以前の額に改正したことで、増額改定前の水準に回復した。ここ数年は新型コロナウイルス感染症の影響で利用回数減少傾向。平成28年度、開設後18年経過した老朽化する当該施設の修繕計画を策定し、平成29年度より計画に基づいた修繕を実施している。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

平成28年度に策定した修繕計画に基づき施設改修を実施。平成30年度に実施した第1期外壁改修(2面/4面 北面、西面)に引き続き、令和元年度は第2期外壁改修(2面/4面 南面、東面)を実施。令和4年度で開設から24年が経過し、施設の老朽化が進行しており、今後、空調機器、高圧受電設備、ボイラー、照明機器等の更新時期を迎えるため、それぞれの必要時期・費用を改めて確認・修繕計画に反映し、順次更新を実施していく必要がある。

めむろ一どの共有部分の修繕・設備更新については、めむろ一ど管理協議会の修繕積立金を財源として実施されているが、大規模な修繕・設備更新に対しては、めむろ一どが中心市街地活性化の中核施設であることを鑑み、町の支援金(現状50%)も財源とすることとなっているため、駅前プラザ(公共施設)部分だけではなく、めむろ一ど全体の修繕計画についても管理協議会と協議の上、定めていく必要がある。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	3,767,043	12,212,790	15,282,773	2,313,703	2,132,779	3,421,000
	一般財源	円	48,574,769	41,390,275	42,295,346	43,494,998	47,910,566	43,872,000
	事業費計(A)	円	52,341,812	53,603,065	57,578,119	45,808,701	50,043,345	47,293,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.1005	0.0933	0.0426	0.1115	0.2901	
	人件費計(B)	円	781,846	727,549	341,299	885,022	2,259,811	
トータルコスト(A+B)		円	53,123,658	54,330,614	57,919,418	46,693,723	52,303,156	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

1-2-1

事務事業名	火薬類取締事務	所属部門	商工労政課 商業振興係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

火薬類の製造・使用・貯蔵・運搬・消費その他の取扱いを規制することにより、火薬類による災害を防止するための事務。  
 北海道からの権限移譲事務（道内の町村では芽室町と新ひだか町のみ）。  
 火薬の消費・廃棄・譲渡・譲受に係る許可や、火薬庫の保安検査の実施、庫外貯蔵の許可等の事務を行う。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

現状維持。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0825	0.0591	0.0273	0.0056	0.0597	
	人件費計(B)	円	641,814	460,859	218,891	44,450	0	
トータルコスト(A+B)		円	641,814	460,859	218,891	44,450	0	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号 4-1-4

事務事業名	芽室消費者協会運営支援事業	所属部門	商工労政課 商業振興係
町長公約	消費者の安全安心の確保		公約達成年次 継続実施
簡易シートを選じた理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

経済情勢の変化や高齢化の進行、生活習慣の多様化、成年年齢の引下げなどにより消費者を取り巻く環境は大きく変化している。また、消費生活相談内容も複雑化・多様化してきており、消費者の安全・安心を守る取り組みの継続・強化が必要となっている。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

消費生活相談員の資質向上を図り、悪質商法による被害や商品事故の苦情・問い合わせなどの消費生活に関する相談に応じ、消費者被害の救済・未然防止を図る。  
また、2022年度から消費生活相談員等の処遇改善を実施し、相談員の人材確保を図り、消費生活センターの安定的な運営に繋げる

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	1,127,000	221,000	145,000	91,000	146,000	273,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	5,757,520	5,854,124	7,328,696	6,888,383	6,613,770	8,608,000
	事業費計(A)	円	6,884,520	6,075,124	7,473,696	6,979,383	6,759,770	8,881,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.1020	0.0820	0.0773	0.1157	0.0822	
	人件費計(B)	円	793,516	639,432	620,038	918,359	640,319	
	トータルコスト(A+B)	円	7,678,036	6,714,556	8,093,734	7,897,742	7,400,089	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

1-2-1

事務事業名	芽室町商工会運営支援事業	所属 部門	商工労政課 商業振興係
町長公約	商工業振興策の充実・強化 商工会との連携、意見交換を積極的に実施し、「芽室町商工業振興戦略会議」での議論と具体的方策を進めます。		公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

地域社会の発展と地域振興のために、町内商工業者の経営安定化を図るために、商工業者への経営指導や地域振興事業を担っている商工会の運営費を助成する。  
国の法改正に伴い、小規模事業者に対する商工会の支援が強化されてきている。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

商工業振興戦略会議を継続開催し、アフターコロナを見据えた小規模事業者への支援策などを検討する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	23,587,164	21,871,438	22,941,000	24,840,000	26,312,000	27,499,000
	事業費計(A)	円	23,587,164	21,871,438	22,941,000	24,840,000	26,312,000	27,499,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0387	0.1163	0.0281	0.0386	0.0634	
	人件費計(B)	円	301,069	906,902	225,643	306,384	0	
トータルコスト(A+B)		円	23,888,233	22,778,340	23,166,643	25,146,384	26,312,000	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

1-2-1

事務事業名	業種指定及び倒産企業の認定事務	所属 部門	商工労政課 商業振興係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		

〔事業の概要・現状・課題〕

取引先企業の倒産や事業活動の制限、取引金融機関の経営破綻、災害などにより経営に支障を生じている中小企業者に対し、低い保証等融資が受けられる道融資制度（セーフティネット貸付）は、市町村で「特定中小企業」であるとの認定を受ける必要があり、町で制度融資対象事業者であるかの確認を行い認定している。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

現状維持。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0003	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000	
	人件費計(B)	円	2,334	780	0	0	0	
	トータルコスト(A+B)	円	2,334	780	0	0	0	



2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(通常)

総合計画  
施策番号

事務事業名	新型コロナウイルス対策商工業支援事業	所属部門	商工労政課 商業振興係
町長公約	新型コロナウイルス感染症対策	公約達成年次	

◆ 事務事業の目的と効果

1. 手段(事業の概要) 新型コロナウイルス感染症の影響を特に大きく受ける町内事業者を支援するため、町融資（緊急対策融資）の全額利子補給やプレミアム付商品券販売、キャッシュレス決済を活用した地域経済活性化事業、めむろポイントカード(Mカード)端末機器導入及び消費喚起事業への補助、小規模事業者持続化補助金の上乗せ補助、飲食店等事業継続支援金、町内事業者の影響調査を実施する。
2. 対象(何を対象にしているか) 町内事業者(事業所数 H28経済センサス)
3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 各種支援策を実施し、経営の安定化を図る
4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 支援策により、事業を継続する

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 実施事業数	事業
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 事業所数	者
②	
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 支援・補助申請等延件数	件
②	
③	

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 支援金・補助金額	円
②	
③	

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円				95,555,495	73,457,602	60,229,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	11,860,000	26,573,000	0
	事業費計(A)	円				107,415,495	100,030,602	60,229,000
人件費	正職員従事人数	人				4	3	3
	人工数(業務量)	人工				1,0950	0.6336	
	人件費計(B)	円	0	0	0	8,691,475	4,935,596	
	トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	116,106,970	104,966,198	
活動指標	①	事業				6	9	6
	②							
	③							
対象指標	①	者				734	734	734
	②							
	③							
成果指標	①	件				455	382	382
	②							
	③							
上位成果指標	①	円				107,415,495	100,030,602	60,229,000
	②							
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

1. 事務事業の現状と課題 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、さまざまな業態の事業者が影響を受け、売上が減少していることから、今後も支援等が必要になることが考えられる。	2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法) 2022年度はプレミアム付商品券や小規模事業者持続化補助金、町融資緊急対策融資のほか、キャッシュレス決済を活用した地域経済活性化事業、町内事業者広告宣伝等販売促進費補助などを行い、町内事業者を支援する。
---	--

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

事務事業名	新型コロナウイルス対策都市施設整備事業	所属部門	商工労政課 商業振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、公共施設における感染予防対策が求められている。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

本事務事業は、めむろステーションギャラリーの整備(トイレ洋式化)が終了したことから、令和3年度(2021年度)をもって廃止。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					1,067,000	
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円					1,067,000	
	人件費	正職員従事人数	人					3	
		人工数(業務量)	人工					0.0050	
		人件費計(B)	円	0	0	0	0	38,949	
		トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	0	1,105,949	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

1-2-1

事務事業名	中小企業支援団体参画事業	所属 部門	商工労政課 商業振興係
町長公約			公約達成 年次
簡易シートを 選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金のみ <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		

〔事業の概要・現状・課題〕

道内中小企業の中核的支援機関として中小企業の振興を担うべく、創業から経営革新に至るまで成長・発展の段階に応じたさまざまな支援をしている「北海道中小企業総合支援センター」に参画。

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

現状維持。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	18,000	5,895	9,750	15,210	24,865	8,000
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	27,000	39,105	35,250	29,790	20,135	37,000
	事業費計(A)	円	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0001	0.0001	0.0000	0.0000	0.0000	
	人件費計(B)	円	778	780	0	0	0	
トータルコスト(A+B)		円	45,778	45,780	45,000	45,000	45,000	

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

1-2-1

事務事業名	町中小企業融資事業	所属部門	商工労政課 商業振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

**〔事業の概要・現状・課題〕**

・町が指定する町内の金融機関と融資制度を設け、町内に事業所が所在する中小企業に対し融資を斡旋する。本融資の借受者に対し、保証料全額と利子の一部を補給。  
 ・令和2年3月25日緊急対策融資を追加し、災害その他非常の事態への対応を行っている。  
 ・令和2年3月25日付けで新型コロナウイルス感染症を緊急対策融資の対象とした。(中小企業経営近代化資金緊急対策融資実施要綱による。)また、令和2年4月1日以降の緊急対策融資に係る利子補給については、その全額を補給することとした。

**〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕**

通常の融資制度を継続するほか、新型コロナウイルス感染症に係る緊急対策融資は、国や北海道の制度やセーフティネットの状況も見ながら延長等を検討する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	300,335,826	300,160,545	300,793,055	300,000,000	300,000,000	300,000,000
	一般財源	円	10,342,223	11,387,491	10,920,149	6,837,371	9,791,844	9,591,000
	事業費計(A)	円	310,678,049	311,548,036	311,713,204	306,837,371	309,791,844	309,591,000
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.1534	0.1163	0.0569	0.2950	0.1581	
	人件費計(B)	円	1,193,385	906,902	456,343	2,341,539	1,231,562	
トータルコスト(A+B)		円	311,871,434	312,454,938	312,169,547	309,178,910	311,023,406	

事務事業名	町内消費喚起事業	所属部門	商工労政課 商業振興係
町長公約	地域内経済循環	公約達成 年次	2020年

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要)</p> <p>①リフォーム・新築等事業 町民または町外者で町内の建築業者が施工した、住宅新築・リフォーム及び建売住宅を購入し、居住した者に芽室町商工会が発行する共通商品券を交付し、町内の消費拡大を図る。②買い物スタンプカード 18歳以下の子供のいる町民を対象として、加盟店での買い物をするごとに、スタンプが付き、進呈品と交換することができ、町内の商店街の消費喚起につながる。③プレミアム商品券(一般消費者向け)販売事業 消費税増税、コロナウイルス感染拡大による地域消費の冷え込み、それに伴う地元商店街の売上げ減少が懸念されることから、一般消費者向けのプレミアム商品券販売事業を町で実施する。また、芽室町商工会に対し、必要経費を支援し地域消費の冷え込みを抑える。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか)</p> <p>①住宅を新築・購入及びリフォームする町民 ②18歳以下の子供のいる町民 ③プレミアム商品券販売事業実施者</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)</p> <p>①住宅新築・購入・リフォームについて、町内の建築業者を利用してもらう。②町内の商店を利用してもらう。③プレミアム商品券により消費を喚起し、町内の商店を利用してもらう。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか)</p> <p>町内の経済循環及び消費拡大につながる。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)	単位
① 町内消費喚起及び地域内経済循環事業数	件
②	
③	

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位
① 住民登録者数	件
② プレミアム商品券事業実施者	事業者
③	

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
① 新築・リフォーム奨励金交付者数	件
② 買い物スタンプカード押印数	個
③ 商品券額	円

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	単位
① 製造品出荷額	億円
② 商品販売額	億円

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円					71,000	
		一般財源	円	2,325,780	3,241,830	16,349,947	4,139,500	4,087,745	2,891,000
		事業費計(A)	円	2,325,780	3,241,830	16,349,947	4,139,500	4,087,745	2,962,000
人件費	人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	
		人工数(業務量)	人工	0.2649	0.2201	0.1767	0.1785	0.4384	
		人件費計(B)	円	2,060,807	1,716,329	1,416,644	1,416,829	3,415,033	
		トータルコスト(A+B)	円	4,386,587	4,958,159	17,766,591	5,556,329	7,502,778	
活動指標	①	件	3	3	4	3	2	1	
	②								
	③								
対象指標	①	人	18,660	18,540	18,430	18,268	18,117	18,117	
	②	事業者			1	0	0	0	
	③								
成果指標	①	件	29	54	98	101	95	95	
	②	個	216,834	197,520	161,843	196,282	233,614	0	
	③	円	-	-	105,303,000	0	0	0	
上位成果指標	①	億円	735	699	732	756	756	900	
	②	億円	795	795	795	795	795	700	
	③								

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題</p> <p>住宅新築に対する奨励金は2020年度をもって終了。リフォーム等奨励事業については2022年度よりMカードの行政連携推進のため、奨励金の交付方法を芽室町商工会共通商品券からMポイントに変更した。</p> <p>2020、21年度にプレミアム商品券事業を実施したが、新型コロナウイルス感染症に伴う経済対策の側面が強いことから、新型コロナウイルス対策商工業支援事業にて実施。2022年度も同様に実施予定。</p> <p>またキャッシュレス決済を活用した地域経済活性化事業についても上記と同様の取扱い。</p> <p>買い物スタンプカード事業は、芽室ふれ愛スタンプ会・めむろみなくる商店会とのポイント事業統合のため令和3年度中に終了し、新たにめむろポイントカード会のMカード事業が始まっている。</p>	<p>2. 今後の取組 (2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法)</p> <p>リフォーム等奨励事業ではMカードとの行政連携推進のため、Mポイント交付による町内消費喚起を進めていく。</p> <p>プレミアム商品券やキャッシュレス決済への補助については、有効な町内消費喚起のメニューとして新型コロナウイルス感染症の収束後においても、町民から継続が求められることが想定される。</p> <p>また、第5期芽室町総合計画に記載のとおり、既存事業の継続・見直しも含め、キャッシュレス化の推進などの新たな視点での経済循環事業に取り組む。</p>
---	--

2022年度（2021年度実績）事務事業マネジメントシート(簡易)

総合計画  
施策番号

1-2-1

事務事業名	電気用品販売等規制事務	所属部門	商工労政課 商業振興係
町長公約			公約達成年次
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業		

〔事業の概要・現状・課題〕

電気用品販売店を巡回し、法の基準に適合していることを証する表示が付されていない製品がないか検査する。

※北海道からの権限委譲事務

〔2022年度及び2023年度以降の方向性・課題の解決方法〕

現状維持。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円	2,230					
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	-2,230	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円	0	0	0	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	3	3	3	4	3	3
	人工数(業務量)	人工	0.0001	0.0001	0.0000	0.0058	0.0075	
	人件費計(B)	円	778	780	0	46,037	0	
	トータルコスト(A+B)	円	778	780	0	46,037	0	